



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場会社名 リリカラ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9827 URL http://www.lilycolor.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 俊之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 佐藤 伸男 (TEL) 03-3366-7845  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	32,988	△9.6	138	△81.6	79	△88.1	126	△69.9
27年12月期	36,505	4.8	756	309.5	664	697.0	421	695.1

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	10.32	—	2.0	0.4	0.4
27年12月期	34.30	—	6.9	3.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 -百万円 27年12月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	19,406	6,391	32.9	519.74
27年12月期	20,507	6,376	31.1	518.51

(参考) 自己資本 28年12月期 6,391百万円 27年12月期 6,376百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△1,819	553	△521	3,596
27年12月期	1,074	41	△330	5,383

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△0.7	△50	—	△100	—	△140	—	△11.39
通期	34,500	4.6	320	130.2	230	189.8	60	△52.7	4.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	12,662,100 株	27年12月期	12,662,100 株
28年12月期	365,334 株	27年12月期	364,534 株
28年12月期	12,297,271 株	27年12月期	12,298,465 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果になる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 財務諸表 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(持分法損益等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. その他 .....	16
(1) 役員の異動 .....	16
(2) その他 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、雇用環境に改善は見られたものの、個人消費や企業の設備投資は伸び悩み、新興国経済の鈍化、英国のEU離脱決定に伴う欧州経済への懸念、米国の政権交代などから先行き不透明感が増しております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、対前年比増加基調で推移しておりますが、4～9月期における首都圏マンション販売戸数が低水準で推移する等、予断を許さない状況が続いております。

この様な環境のもとで、当社の売上高は前事業年度比9.6%減の32,988百万円、営業利益は前事業年度比81.6%減の138百万円、経常利益は前事業年度比88.1%減の79百万円、当期純利益は前事業年度比69.9%減の126百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### ① インテリア事業

壁装材は5月に住宅、非住宅全てのニーズに応えるビニル壁紙のフラッグシップカタログ“ライト”を発行、カーテンは9月にさまざまなジャンルでワンランク上のこだわりを演出する見本帳“ファブリックデコ”を発行、床材は1月に住宅の水廻りをはじめ、さまざまなスペースにお使いいただける見本帳“クッションフロア”を発行、7月には自然な素材感にこだわり、上質感あふれるシンプルなデザインに仕上げた見本帳“エルホワイトイル”を発行した他、壁装材見本帳“V-ウォール”、“ウィル”“らくらくリフォームプレミアム”、カーテン見本帳“サーラ”等を増冊発行し拡販に努め、売上高は前事業年度比2.3%減の28,103百万円となり、セグメント利益は前事業年度比48.2%減の177百万円となりました。

#### ② スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努めましたが、大型物件が減少したことから売上高は前事業年度比36.8%減の4,885百万円となり、セグメント損失は38百万円（前事業年度はセグメント利益414百万円）となりました。

#### (今後の見通し)

次期につきましては、欧米を中心とした保護主義政権の台頭や、新興国の景気低迷、国内においても新設住宅着工戸数の先行きに不透明感が強く、個人消費や企業の設備投資意欲にも力強さが窺えない等、当業界及び当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くと考えられます。

当社といたしましては、インテリア事業につきましては、定期発行見本帳の改訂発行を行う他、既発行見本帳の増冊発行を行ない、住宅分野とともに非住宅分野へも営業活動をより活発化させ、効率的な見本帳投下により、一層の拡販に努める所存であります。

スペースソリューション事業におきましても、より一層の顧客満足度を高めるための営業強化に注力する所存であります。

また、次期は中期経営計画の2年度にあたることから、業績の進捗管理を徹底し、株主の皆様のご期待に添うべく注力する所存であります。

これらの施策から売上高については通期で4.6%増の34,500百万円を予想しております。

利益面におきましては、原価低減に注力し、業務効率の徹底的な見直しを図り利益計上体質の強化を行っていく所存であり、営業利益は通期で130.2%増の320百万円、経常利益は通期で189.8%増の230百万円、当期純利益は通期で52.7%減の60百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当事業年度末の総資産は前事業年度末比1,100百万円減の19,406百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比892百万円減の14,652百万円となりました。これは受取手形の増加（518百万円）、電子記録債権の増加（205百万円）等の増加要因はありましたが、主に現金及び預金の減少（1,787百万円）によるものであります。固定資産は前事業年度末比207百万円減の4,754百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少（218百万円）によるものであります。

負債総額は前事業年度末比1,115百万円減の13,015百万円となりました。流動負債は前事業年度末比831百万円減の11,354百万円となりました。これは主に支払手形の減少(236百万円)、未払法人税等の減少(164百万円)、短期借入金の減少(146百万円)、買掛金の減少(124百万円)、未払金の減少(104百万円)によるものであります。固定負債は前事業年度末比284百万円減の1,661百万円となりました。これは主に長期借入金の減少(147百万円)、リース債務の減少(69百万円)によるものであります。

純資産は前事業年度末比14百万円増の6,391百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金の減少(112百万円)等の減少要因はありましたが、繰越利益剰余金の増加(126百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は32.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主要因はつぎのとおりであります。

当事業年度の現金及び現金同等物(以下資金という)は、前事業年度末と比較して1,787百万円減少し、当事業年度末は3,596百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動により使用した資金は、1,819百万円となりました。これは、税引前当期純利益(257百万円)等の増加要因はありましたが、主に売上債権の増加(722百万円)、差入保証金の増加(402百万円)、仕入債務の減少(361百万円)、法人税等の支払額(288百万円)によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動により得た資金は、553百万円となりました。これは主に差入保証金の回収(383百万円)、投資有価証券の売却による収入(223百万円)によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動により使用した資金は、521百万円となりました。これは、主に長短借入金の返済が借入を上回ったことによる資金の減少(338百万円)、リース債務の返済(125百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	29.0	29.3	29.3	31.1	32.9
時価ベースの自己資本比率(%)	6.0	8.9	8.3	12.7	7.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.9	—	—	2.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.1	—	—	24.3	—

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

1 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題  
平成26年12月期決算短信（平成27年2月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.lilycolor.co.jp/>

（東京証券取引所ウェブサイト（「上場会社情報」検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、また、当社の業務は日本国内にほぼ限定されていることから、日本基準を採用することとしております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,383,721	3,596,046
受取手形	1,318,439	1,836,884
電子記録債権	372,401	577,923
売掛金	4,484,820	4,483,670
商品	2,363,633	2,478,343
仕掛品	30,576	20,910
貯蔵品	344	492
前払費用	115,092	118,446
前払見本帳費	499,190	550,962
繰延税金資産	154,230	140,124
未収入金	808,086	830,215
その他	21,863	25,343
貸倒引当金	△7,244	△7,080
流動資産合計	15,545,157	14,652,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,260,456	2,272,025
減価償却累計額	△1,990,866	△2,013,898
建物(純額)	269,590	258,127
構築物	78,402	78,402
減価償却累計額	△78,402	△78,402
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	138,196	138,196
減価償却累計額	△138,196	△138,196
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	43,411	44,556
減価償却累計額	△40,850	△41,465
車両運搬具(純額)	2,561	3,091
工具、器具及び備品	572,900	587,501
減価償却累計額	△510,345	△533,457
工具、器具及び備品(純額)	62,554	54,043
土地	1,084,969	1,084,969
リース資産	318,851	322,317
減価償却累計額	△163,352	△194,479
リース資産(純額)	155,498	127,837
有形固定資産合計	1,575,174	1,528,069
無形固定資産		
ソフトウェア	11,634	8,800
電話加入権	10,587	10,587
リース資産	147,276	94,846
無形固定資産合計	169,499	114,234

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	482,671	264,508
出資金	4,925	4,925
長期貸付金	22,450	15,850
破産更生債権等	76,503	88,064
長期前払費用	467	-
長期前払見本帳費	145,048	129,714
見本帳製作仮勘定	272,242	364,028
賃貸不動産	193,951	126,743
減価償却累計額	△114,122	△71,112
賃貸不動産（純額）	79,829	55,630
差入保証金	1,745,355	1,773,788
保険積立金	426,397	449,413
その他	37,736	38,569
貸倒引当金	△76,336	△72,543
投資その他の資産合計	3,217,290	3,111,949
固定資産合計	4,961,964	4,754,254
資産合計	20,507,121	19,406,537
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,946,080	1,709,087
買掛金	7,424,222	7,299,861
短期借入金	380,200	233,700
1年内償還予定の社債	235,000	185,000
1年内返済予定の長期借入金	616,580	572,960
リース債務	122,861	112,167
未払金	515,885	411,240
未払消費税等	114,653	123,390
未払費用	111,287	99,640
未払法人税等	263,738	99,070
前受金	4,557	36,425
預り金	45,623	34,055
前受収益	1,774	1,574
賞与引当金	148,388	148,700
独占禁止法関連引当金	77,000	77,000
損害賠償引当金	60,000	-
固定資産購入等支払手形	117,467	210,183
流動負債合計	12,185,320	11,354,058
<b>固定負債</b>		
社債	342,500	337,500
長期借入金	891,870	743,910
リース債務	186,087	116,459
繰延税金負債	67,746	12,056
退職給付引当金	355,140	344,773
資産除去債務	61,536	62,691
その他	40,503	43,983
固定負債合計	1,945,386	1,661,373
負債合計	14,130,707	13,015,432



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金		
資本準備金	2,362,793	2,362,793
資本剰余金合計	2,362,793	2,362,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	543,776	670,731
利益剰余金合計	543,776	670,731
自己株式	△60,178	△60,275
株主資本合計	6,181,890	6,308,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194,523	82,356
評価・換算差額等合計	194,523	82,356
純資産合計	6,376,414	6,391,105
負債純資産合計	20,507,121	19,406,537

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	36,505,916	32,988,948
売上原価		
商品期首たな卸高	2,495,320	2,363,633
当期商品仕入高	22,643,315	22,113,358
当期製品製造原価	4,782,464	2,604,712
合計	29,921,100	27,081,705
見本帳製作等振替高	454,607	403,484
商品期末たな卸高	2,363,633	2,478,343
売上原価合計	27,102,858	24,199,877
売上総利益	9,403,057	8,789,070
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,396,102	1,393,844
広告宣伝費	240,139	311,710
見本帳費	912,231	925,204
貸倒引当金繰入額	△4,299	19,251
役員報酬	71,171	63,742
給料及び手当	2,169,475	2,237,048
賞与	250,795	149,724
賞与引当金繰入額	139,596	138,656
退職給付費用	128,189	185,508
福利厚生費	513,796	434,773
業務委託費	380,342	381,550
減価償却費	114,794	113,172
ソフトウェア償却費	89,006	70,149
リース料	131,251	123,595
地代家賃	941,176	941,569
その他	1,172,448	1,160,576
販売費及び一般管理費合計	8,646,218	8,650,077
営業利益	756,839	138,992
営業外収益		
受取利息	3,203	1,743
受取配当金	8,859	8,641
不動産賃貸料	26,534	21,993
受取保険金	249	7,480
受取保険配当金	4,193	8,580
雑収入	16,643	10,243
営業外収益合計	59,683	58,683
営業外費用		
支払利息	37,349	27,534
社債利息	7,551	5,322
手形売却損	47,114	36,062
電子記録債権売却損	15,184	16,391
売上割引	7,109	6,675
不動産賃貸費用	27,493	21,329
雑損失	10,536	5,001
営業外費用合計	152,339	118,318
経常利益	664,182	79,357

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	5,859
投資有価証券売却益	44	156,998
損害賠償引当金戻入額	-	15,000
特別利益合計	44	177,857
特別損失		
固定資産売却損	13,688	-
減損損失	11,759	-
独占禁止法関連引当金繰入額	77,000	-
損害賠償引当金繰入額	60,000	-
特別損失合計	162,448	-
税引前当期純利益	501,779	257,215
法人税、住民税及び事業税	247,770	119,369
法人税等調整額	△167,798	10,891
法人税等合計	79,971	130,260
当期純利益	421,807	126,954

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,344	0.1	2,501	0.1
II 労務費		358,265	7.4	239,265	9.2
III 経費		4,446,540	92.5	2,353,278	90.7
当期総製造費用		4,808,150	100.0	2,595,045	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,890		30,576	
合計		4,813,041		2,625,622	
期末仕掛品たな卸高		△30,576		△20,910	
当期製品製造原価		4,782,464		2,604,712	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	4,438,458	2,348,954
その他	8,082	4,324

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	121,968	121,968	△59,755	5,760,506
当期変動額							
当期純利益			-	421,807	421,807		421,807
自己株式の取得			-		-	△423	△423
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-		-		-
当期変動額合計	-	-	-	421,807	421,807	△423	421,383
当期末残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	543,776	543,776	△60,178	6,181,890

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	127,405	127,405	5,887,912
当期変動額			
当期純利益			421,807
自己株式の取得			△423
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	67,118	67,118	67,118
当期変動額合計	67,118	67,118	488,502
当期末残高	194,523	194,523	6,376,414

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	543,776	543,776	△60,178	6,181,890
当期変動額							
当期純利益			-	126,954	126,954		126,954
自己株式の取得			-		-	△96	△96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-		-		-
当期変動額合計	-	-	-	126,954	126,954	△96	126,858
当期末残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	670,731	670,731	△60,275	6,308,748

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	194,523	194,523	6,376,414
当期変動額			
当期純利益			126,954
自己株式の取得			△96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△112,167	△112,167	△112,167
当期変動額合計	△112,167	△112,167	14,690
当期末残高	82,356	82,356	6,391,105

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	501,779	257,215
減価償却費	115,034	113,254
減損損失	11,759	-
ソフトウェア償却費	89,329	70,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,686	△3,956
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,967	311
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,634	△10,367
独占禁止法関連引当金の増減額 (△は減少)	77,000	-
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	60,000	△60,000
受取利息及び受取配当金	△12,169	△10,443
支払利息	44,901	32,857
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	△156,998
賃貸不動産売却損益 (△は益)	13,688	△5,859
売上債権の増減額 (△は増加)	262,422	△722,817
たな卸資産の増減額 (△は増加)	106,175	△105,190
前渡金の増減額 (△は増加)	107,106	-
未収入金の増減額 (△は増加)	△22,930	△22,128
長期・前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額 (△は増加)	△105,823	△140,631
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	509	△11,561
差入保証金の増減額 (△は増加)	47,011	△402,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,888	△361,354
未払金の増減額 (△は減少)	124,761	△98,192
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,076	8,737
前受金の増減額 (△は減少)	△386,375	31,867
固定資産購入等支払手形の増減額 (△は減少)	83,991	92,716
その他	59,107	△4,322
小計	1,169,071	△1,509,069
利息及び配当金の受取額	12,393	10,328
利息の支払額	△44,298	△33,050
法人税等の支払額	△62,741	△288,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074,424	△1,819,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△37,265	△39,700
無形固定資産の取得による支出	△1,098	△3,005
投資有価証券の取得による支出	△10,417	△13,061
投資有価証券の売却による収入	86	223,580
貸付金の回収による収入	6,600	6,600
賃貸不動産の売却による収入	15,698	28,902
差入保証金の差入による支出	△2,361	△9,331
差入保証金の回収による収入	79,842	383,293
保険積立金の積立による支出	△8,034	△23,016
その他	△1,838	△832
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,211	553,428

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	740,000
短期借入金の返済による支出	△573,800	△886,500
長期借入れによる収入	490,000	560,000
長期借入金の返済による支出	△645,597	△751,580
社債の発行による収入	195,673	197,182
社債の償還による支出	△252,500	△255,000
リース債務の返済による支出	△144,083	△125,170
自己株式の取得による支出	△423	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330,730	△521,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	784,905	△1,787,675
現金及び現金同等物の期首残高	4,598,815	5,383,721
現金及び現金同等物の期末残高	5,383,721	3,596,046



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はインテリア事業及びスペースソリューション事業を営んでおります。

当社は、壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を中心とした「インテリア事業」、オフィス家具、事務用品等の仕入及び販売、間仕切等工事請負を中心とした「スペースソリューション事業」を主な事業として展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「インテリア事業」及び「スペースソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	インテリア事業	スペースソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,103,584	4,885,363	32,988,948	—	32,988,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,103,584	4,885,363	32,988,948	—	32,988,948
セグメント利益(△損失)	177,151	△38,158	138,992	—	138,992
セグメント資産	16,355,441	1,449,748	17,805,189	1,601,347	19,406,537
その他の項目					
減価償却費(注) 3	169,032	14,409	183,442	—	183,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,455	435	58,890	7,287	66,178

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、繰延税金資産、投資有価証券、賃貸不動産、差入保証金、保険積立金であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	519円74銭
1株当たり当期純利益金額	10円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	126,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,954
普通株式の期中平均株式数(株)	12,297,271
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。